

# 沖縄県DX推進計画 (骨子案)

2022/2/4時点版  
沖縄県企画部デジタル社会推進課



沖縄県  
OKINAWA PREFECTURE

# 目次

第1章 総説 .....	3
第1節 計画策定の意義	
第2節 計画の性格・位置づけ	
第3節 推進のビジョンと基本姿勢	
第4節 計画の期間	
第2章 現状・課題 .....	4
第1節 時代潮流	
第2節 ICT/DX推進施策の動向	
第1項 我が国の動向	
第2項 沖縄県の動向	
第3節 ICT/DXの背景となる社会情勢の現状	
第4節 ビジョンの実現における課題	
第3章 ICT/DX推進の考え方 .....	8
第1節 ビジョンの実現に向けて	
第1項 計画策定と実行の考え方	
第2項 デジタル技術活用の基本原則	
第2節 施策展開の基本方向	
第4章 基本施策 .....	10
第1節 施策展開の考え方	
第2節 施策体系	
(※ 生活・産業・行政の分野別にとりまとめ)	
第5章 計画の推進 .....	14
第1節 推進体制	
第2節 進捗管理	

## 第1章 総説

### 第1節 計画策定の意義

沖縄振興計画及びおきなわICT総合戦略の終期到来とともに、技術革新や感染症対応等新たな社会情勢を背景に、新たな振興計画と同期した本県の今後10年のICT化やDX(※1)推進にかかる考え方や方向性、施策等を示す新たな計画を策定する。

※1:DX(Digital Transformation)とは、ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることをいう。

### 第2節 計画の性格・位置づけ

1. 沖縄県DX推進計画（以下、「本計画」という。）は、おきなわICT総合戦略の後継計画であり、新たな振興計画の施策を深化・加速するための県のICT/DX推進の考え方と方向性を示したものである。
2. 県としてのICT/DX推進の考え方や方向性、施策等を示すことで、県民、行政、企業・団体、教育・研究機関等の各主体がICT/DX推進に取り組む際の指針となる。
3. 2016年（平成28年）12月に施行された「官民データ活用推進基本法」において、策定を義務付けられている都道府県自治体の官民データ活用推進計画としての役割を担う。

### 第3節 推進のビジョンと基本姿勢

#### 1. 推進のビジョン

ICTの活用やDXの推進によって、課題解決や価値創造を図り、沖縄振興計画の基本的指針「【安全・安心で幸福が実現できる島】の形成」に貢献する。

#### 2. 基本姿勢

- ① 利用者視点に立った利便性の向上（県民や来訪者等の利用者視点に立ち、使用性、利便性の向上に取り組む）
- ② 制度やプロセスの変革による業務の効率化、サービスの向上（デジタル化とあわせて制度やプロセスの変革による業務の効率化、サービスの向上に取り組む）
- ③ データによる新たな価値創出の促進や行政の効率化・高度化（オープンデータの量・質の向上によって、新たな民間サービス等の創造を促進するとともに、行政の効率化・高度化に向け、EBPM（※2）の推進に取り組む）

※2: EBPM（Evidence-Based Policy Making）とは、エビデンスに基づく政策立案のことで統計データや各種指標など、客観的エビデンス（根拠や証拠）を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うことをいう。

### 第4節 計画の期間

1. 令和4年度から令和13年度までの10年間（沖縄振興計画と同期間）とする。
2. ICTの進展の速さや、これに伴う取組等の変化を考慮し、中間年である5年をめぐりに見直しを行う。

## 第2章 現状・課題

### 第1節 時代潮流

近年は、技術革新、人口動態、気候変動、感染症のパンデミックなど様々な面において、社会的に大きな変化が生じており、それに伴い人々の価値観やライフスタイルも大きく変化してきている。行政や企業もこれらの流れに対応することが求められ、AI等の新たな技術を用いて社会を一から再構築する動きが始まっている。

このような時代潮流に、デジタルの側面から求められる方向性等を考察していくため、新たな振興計画が掲げる「社会」「経済」「環境」の3つの枠組みに、それらの基盤となる技術「インフラ」を加えた4つの観点からその変化を整理する。

【技術的变化】 IoT、AI、ビッグデータ、クラウド等の普及によりビジネス環境・生活様式・価値観が変化、フィジカルとサイバーの融合

【社会的変化】 高齢化社会・人口減少による労働力の不足や、税収減・社会補償費増大等による社会的課題の顕在化

【経済的变化】 サブスクリプション、シェアリング等による新たなビジネスモデル

【環境的变化】 脱炭素等の温暖化対策、アフターコロナにおける「ニューノーマル」対応

### 第2節 ICT/DX推進施策の動向

#### 第1項 我が国の動向

国は、平成12年に制定された高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を初めとして、ICTの発展に応じた行政の情報化の実現に向けて、多くの取組を進めてきている。県のICT/DX推進施策の策定にあたっては、国の政策との整合性が重要である。

国の政策は、当初、ICTインフラ整備に重点を置いて進められ、その後、ICT利活用、データ利活用、Society5.0、DX、デジタル社会推進へと移ってきている。

直近の動向として、令和2年の新型コロナウイルスへの対応における混乱等により行政のデジタル化の遅れが露呈（デジタル敗戦）したことや令和3年には、「デジタル社会形成基本法」が制定され、デジタル庁の設置などによる行政DXの推進を含むデジタル社会推進が強化された。

国の政策の変遷	ICTインフラ整備	平成12年「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」：高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）設置、e-Japan戦略公表 平成13年「e-Japan戦略」：5年以内に世界最先端のIT国家を実現、高速通信基盤の整備
	ICT利活用推進	平成15年「e-Japan戦略Ⅱ」：IT利活用による社会全体が元気で、安心して生活でき、新たな感動を享受できる、これまで以上に便利な社会の実現 平成18年「IT新改革戦略」：いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できるユビキタスなネットワーク社会の実現
	データ利活用推進	平成25年「世界最先端IT国家創造宣言」：世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果の国際展開 平成28年「官民データ活用基本法」：政府および都道府県官民データ活用推進計画策定の義務化
	Society5.0/DX	平成29年「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」：データがヒトを豊かにする社会を世界に先駆けて構築 平成30年「デジタルガバメント実行計画」：デジタル技術の活用による利用者中心のサービス提供と官民協働によるイノベーションの創出 平成30年「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」：政府の行政サービスを起点とした行政の在り方等を含めた大改革 令和元年「デジタル手続法」：行政手続を原則として全て電子化することを目的に掲げたデジタルファースト法
	デジタル社会推進	令和2年「自治体DX推進計画」：国・都道府県・市町村自治体が足並みをそろえて自治体DXを推進 令和3年「デジタル社会形成基本法」：国際競争力の強化、国民の利便性の向上、社会課題解決に向けたデジタル社会形成のための大改革

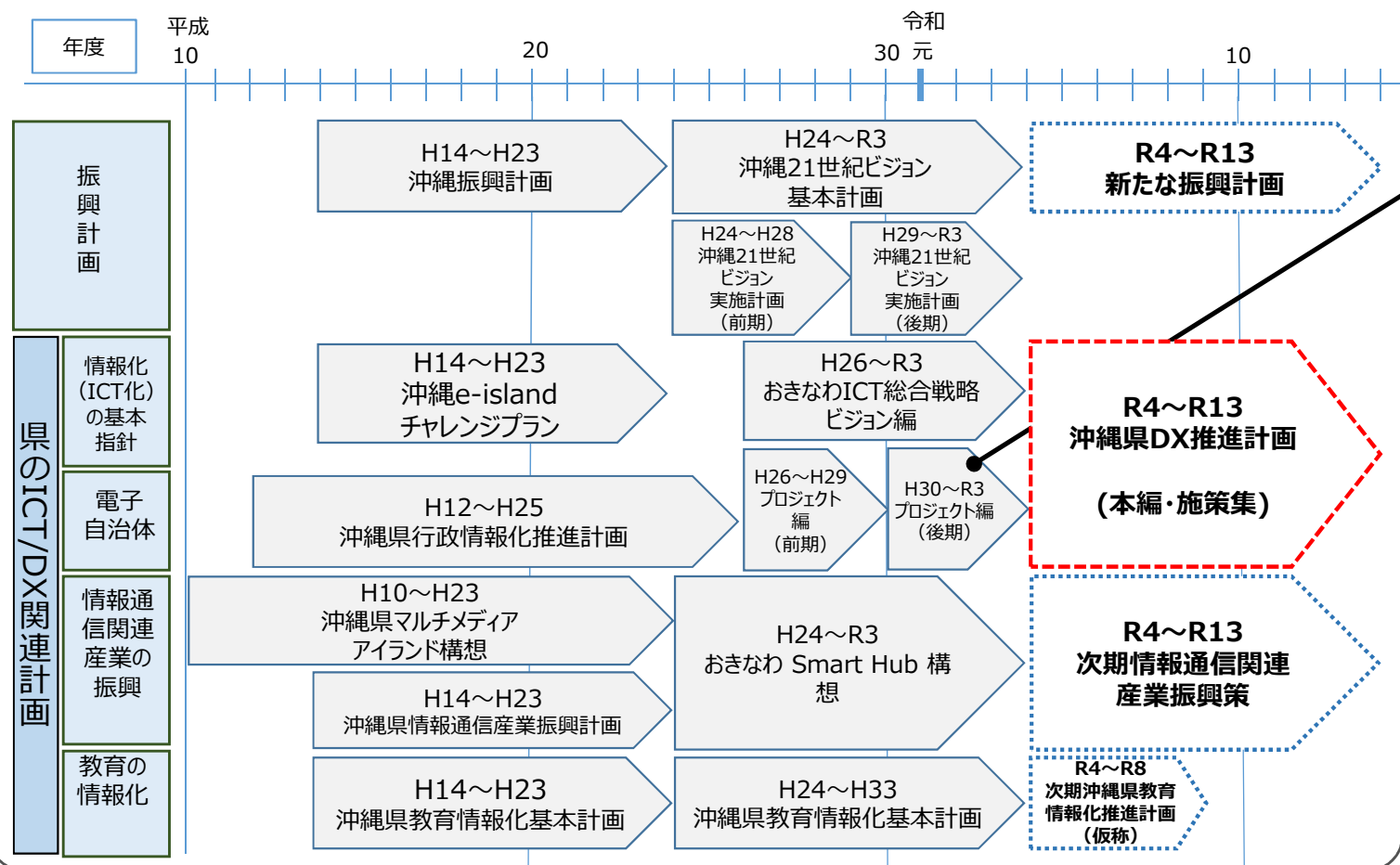
## 第2章 現状・課題

### 第2項 沖縄県の動向

本県のICT推進は、情報化（ICT化）の基本指針に加え、電子自治体、情報通信関連産業の振興、教育の情報化等の計画により展開されてきた。

令和3年度末には、県の主要な計画が終期となり、「沖縄21世紀ビジョン」の後期行動計画にあたる「新たな振興計画」、情報通信関連産業及び教育の情報化の計画が策定される見込みである。

【県の ICT/DX 関連の計画】



※本計画作成時の考慮について

本年度実行中の施策については、令和3年度末に進捗状況を整理して記載する。取組が完了しなかった施策については、「新たな振興計画」の施策との関係を踏まえ取組を検討する。

(参考) おきなわICT総合戦略の取組状況

➤令和2年度末までの状況  
全93の施策の内、86施策が順調以上であり、進捗はおおむね良好である。  
「やや遅れ」評価の施策が4件、大幅遅れの施策が2件ある。

➤主な取組

- ・離島地区情報通信基盤整備推進事業、大東地区情報通信基盤整備推進事業  
離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正等を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。
- ・インターネット利活用推進事業  
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。
- ・アジア・スマートハブ環境形成促進事業  
県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、国際的なIT見本市・商談会等を開催する。
- ・離島ICT実証・促進事業  
離島地域で各分野におけるICT利活用調査を実施し、実証実験を行う。

## 第2章 現状・課題

### 第3節 ICT/DXの背景となる社会情勢の現状

本計画のICT/DX推進の施策展開を行うために、第2章第1節で取り上げた「技術」「社会」「経済」「環境」の4つの観点から現状を整理する。

「技術」については、情報通信に関わるインフラ関連の整備状況やそれを利用したサービスの利用状況などを勘案して、今後の展開を検討する必要があることから、回線の整備率、オンライン手続き等に関する現状を整理する。

「社会」については、少子高齢化の進行や総人口の減少に伴う問題があらゆる分野で顕在化する懸念があり、沖縄全体や離島における人口動態に関する現状を整理する。

「経済」については、産業の高付加価値化、生産性の向上が求められており、それらを支える労働力の把握が必要であることから、完全失業率と有効求人倍率の推移に関する現状を整理する。また、「稼ぐ力」の強化に関連し、沖縄の主要な産業である「観光産業」の入域者数、「情報通信関連産業」の雇用者数、インターネットを利用した販売額の現状を整理する。

「環境」については、気候変動が大きな問題となっていることや令和3年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産として登録され、自然保護の動きがさらに高まってきていることから、沖縄の気温変動、生物多様性に関する現状を整理する。

今後、本計画の策定を進めていく過程において、以下の項目に不足があった場合は、随時、追加する。

区分	No	項目	現状	備考
技術	1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備状況	令和2年度末の沖縄県の超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は、99.3%である。	継続整備
	2	GIGAスクールに関連する端末の利活用状況	令和3年7月の沖縄県の小中学校（全自治体）では70%以上が端末の利活用を開始している。県立高校は令和4年から順次開始予定。	継続取組
	3	クラウドサービス利用状況	令和2年の全国地方公共団体の情報システムクラウド化率は、71.9%である。沖縄県は、43.9%で全国44位である。	下位
	4	地方公共団体が扱うオンライン手続きの利用率	令和2年の沖縄県の過去1年間でオンライン手続きを利用したことのある割合は、8.7%（全国17位）で、全国平均9.5%に比べ低い。	平均以下
	5	オープンデータ取組済自治体の数の推移	令和2年の全国のオープンデータ取組済み市町村数は、約67%である。沖縄県は、26.8%で全国最下位である。	最下位
	6	マイナンバーカード普及率	令和2年のマイナンバーカード普及率は、37.4%である。沖縄県は、30.3%で全国最下位である。	最下位
社会	1	沖縄県における各種人口の推計	沖縄県の老年人口は、2000年頃から上昇し、生産年齢人口は、2015年頃から減少し、総人口は、2030年頃から減少予想である。	悪化傾向
	2	沖縄の離島における人口動態	昭和50年における人口を100としたときの割合について、八重山圏域以外の離島は、75%～90%に減少している。	減少傾向
経済	1	完全失業率の推移	沖縄県の完全失業率は平成23年以降改善傾向にあったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり3.3%となった。	改善→低下
	2	有効求人倍率の推移	沖縄県の有効求人倍率は、平成28年以降、1倍を超える状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大幅に低下し、0.90倍となった。	改善→低下
	3	労働生産性の推移	平成30年の沖縄県の労働生産性は、379.8万円で、全国平均536.4万円の70.8%になっている。全国最下位である。	最下位
	4	沖縄県内のソフトウェア開発企業の人材確保状況	令和2年度の沖縄県内ソフトウェア開発企業の人材の確保と育成の調査で「必要な人数を採用できていない」との回答が70%あった。	人材不足
	5	入域者数の推移	令和元年の沖縄県の入域観光客数は、1,016万人で平成23年の2倍になり、外国人観光客数は、293万人で平成23年の10倍になった。	大幅増
	6	情報通信関連産業の雇用者数の推移	令和元年の沖縄県の情報通信関連産業における雇用者数は、45,755人になり平成12年の5.3倍に増えた。	大幅増
	7	EC市場の推移	平成26年の沖縄県のインターネット販売額は約42億円で、全国平均（約530億円）の1/10以下である。	低迷
環境	1	沖縄における気候変動に関する状況	平均気温が100年あたり1.21℃上昇している。それに伴って真夏日（10年あたり2.8日増）、熱帯夜（同5.7日増）が増加するなど、将来的な影響が懸念されている。	上昇傾向
	2	生物多様性に関する動向	沖縄全域では「原生の自然地域、傑出した自然景観など多様な生物種を保存しており、厳正な保護を図る必要がある区域」（ランクⅠ）が、全体の11%ある。自然度ランクⅠの割合は、八重山圏域（28%）、沖縄島北部圏域（8%）に多い。	希少性高



## 第2章 現状・課題

### 第4節 ビジョンの実現における課題

第3節で整理した現状、国の方針等をインプットとして課題を抽出し、ICT/DXによる課題解決施策へ展開していくため、「生活」「産業」「行政」の3つの分野に整理する。これは、本計画のビジョンの実現には、①安全・安心で幸せな「生活」を送ることができ、②生活をより豊かにするための県民所得の向上や新たなニーズを満たす強靱な「産業」を形成し、③豊かな生活の維持や企業の活動を下支えする「行政」の取組が求められることを背景としている。

また、前計画の「ICT総合戦略」で取り組んできた分野と同期させて継続性を持たせるとともに、設置中の外部アドバイザーの分野とも整合したものである。

今後、本計画の策定を進めていく過程において、以下の項目に不足があった場合は、随時、追加する。

※1:(例:社会-1)は、第2章第3節の表の(区分+No)と主に紐づく項目、  
(例:国の方針等)とはDX推進計画等を指す。

分野	課題	課題説明	インプット元(※1)
生活	新たな環境における安全・安心な生活の保障	労働力の減少や新型コロナウイルス感染症による新たな日常(ニューノーマル)など生活を取り巻く環境は、変化しており、このような新たな環境においても安全・安心な生活が求められている。	社会-1
	離島・過疎地域の医療・教育・通信等生活環境の水準維持	離島の人口は減少方向にあり、人口維持のために離島・過疎地域の生活水準維持の方策、関係人口の創出が期待される。	社会-2、技術-1
	脱炭素社会に向けたまちづくり	脱炭素に向け、温室効果ガスの排出抑制に寄与する効率的なエネルギーマネジメントや効率的で快適な交通システムの構築が求められている。	環境-1
	自然・歴史・文化の継承と発展	本県北部および西表島が世界自然遺産に登録されたことで、生物多様性の保全が一層求められている。また、沖縄の歴史・文化には県外の人を引きつける魅力があり、沖縄のソフトパワーの強化が求められている。	環境-2
	公平な学習機会の提供	GIGAスクールに関連する端末整備を進め、場所を問わず学べる環境の充実が求められている。	技術-2
	次世代のデジタル人材の育成	デジタル時代に対応した人材の教育・育成が求められている。	技術-2、経済-4
産業	労働力の減少	AI・ロボット等を活用した省人化・無人化や、ICTを活用した作業補助推進等による多様な労働力の活用が求められている。	経済-1、2
	「稼ぐ力」の向上	AI等の先進技術の活用による低い労働生産性の向上、県外・国外販路の拡大が求められている。	経済-3、4、5、6、7
	産官学・異業種のオープンイノベーション促進	複雑な課題解決や新たな価値創出には、多様なステークホルダーの連携が重要であり、連携しやすい基盤の整備が求められている。	国の方針等
	新たな日常(ニューノーマル)対応	場所に関わらずモバイル端末で仕事をするテレワークやリゾート地などで過ごしながら働くワーケーションが注目を集めておりその対応が求められている。	経済-5
	SDGsに合致した経済活動	沖縄の貴重な自然を守るため、脱炭素や自然保護を意識した持続可能な経済活動が求められている。	環境-1、2
	企業のデジタル人材の育成・確保	企業の様々な部門でデジタルツールを駆使して、新しい価値を創出するデジタル人材の育成・確保が求められている。	経済-3、4
行政	行政手続きのオンライン化	オンライン手続き利用率は低い状況にあり、自治体DX推進計画の行政手続きのオンライン化の推進と同調が必要である。	国の方針等、技術-4
	マイナンバーカードの普及	マイナンバーカード普及率は低く、利用促進環境の整備が求められている。	国の方針等、技術-6
	自治体情報システムの標準化・共通化	自治体DX推進計画でGovクラウドへの移行が求められており、同調が必要である。	国の方針等、技術-3
	AIやRPAの活用促進による業務効率化	AIやRPAを業務に活用し業務を効率的に進め、必要とする業務へ人的資源の再配置が求められている。	国の方針等
	オープンデータの整備・活用促進	取組自治体数は低迷しており、利活用の促進が求められている。	国の方針等、技術-5
	デジタルデバйд対策	身体的・社会的条件(性別・年齢・学歴)によるICT利用格差対策が求められている。また、離島においては、未だ超高速ブロードバンドサービス基盤の整備が済んでいない地域があり、都市部と同等の情報通信環境の確保が求められている。	国の方針等、技術-1
	セキュリティ対策	国からは効率性・利便性を向上させた新たな三層のセキュリティ対策が提示されており、DXの進展を見据えつつ、信頼性の確保と利便性等のバランスを考慮しながら継続的に取り組む必要がある。	国の方針等

## 第3章 ICT/DX推進の考え方

### 第1節 ビジョンの実現に向けて

#### 第1項 計画策定と実行の考え方

計画の策定にあたっては、概ね10年先のありたい未来像を描き、「ありたい未来像」の実現に向けバックキャスト（未来を起点に現在に逆算）で3年後、5年度などの到達目標を設定してICT/DXの推進による解決策を考える。ありたい未来像を設定せずに推進すると成り行きに任せることになり、達成度の低い「現状の延長線上の未来像」になってしまうことを防ぐ。

ありたい未来像の実現に向けては、「構想力」、「活用力」、「推進力」を養うことやスピード感をもって対応するため不足スキルを補う外部人材を活用して進める。

- 構想力：沖縄21世紀ビジョン、SDGs等の価値観、沖縄の課題から未来像を描く力
- 活用力：IoT、AI、ビッグデータ、クラウド、5Gなどのデジタル技術を活用する力
- 推進力：ありたい未来像の実現に向け、立案した計画を実行する力

ICT/DX推進の取組状況は、組織や機関等で異なることから、DXへ至る取組を3ステップに分け、中長期的な計画を策定し、段階的に進める。

ステップ1に至っていない組織や機関等は、DXの認知や理解を深めることから取り組む。

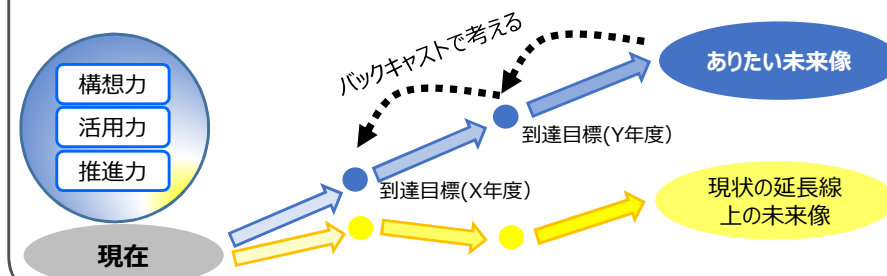
- ステップ1：全ての情報を電子化していく「Digitization」の段階（例 文書の電子化）
- ステップ2：デジタルを活用し連携を広げ最適化の範囲を広げていく「Digitalization」の段階（例 手続きのオンライン化、電子決裁）
- ステップ3：全てのプロセスをデジタルプラットフォームで統一的にを行い新しいプロセスやサービスで新たな価値を創出して提供する「DX」の段階（例 住民生活に関するビッグデータの分析に基づく新たなサービスを提供）

#### 第2項 デジタル技術活用の基本原則

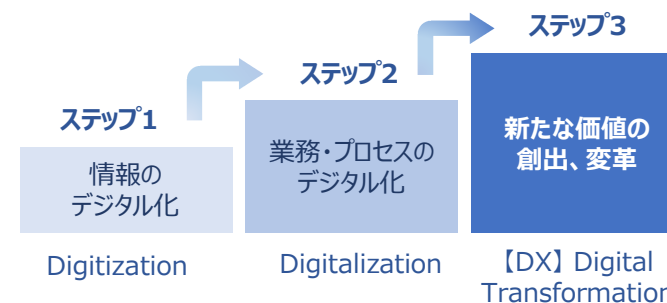
デジタル技術の活用においては、国の基本原則「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」、「クラウド・バイ・デフォルト」、「オープンデータ・バイ・デザイン」をもとに取り組む。

- デジタルファースト：個々のサービスが一貫してデジタルで完結する。
- ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。
- コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続き・サービスをワンストップで実現する。
- クラウド・バイ・デフォルト：情報システムの調達においては、クラウドサービスの利用を第1候補して費用の抑制、導入時間短縮、柔軟性の向上等を目指す。
- オープンデータ・バイ・デザイン：企画、設計段階からオープンデータを前提として、情報システムや業務プロセスの整備を行う。

#### 【計画策定と実行イメージ】



#### 【DXに至る取組ステップ】



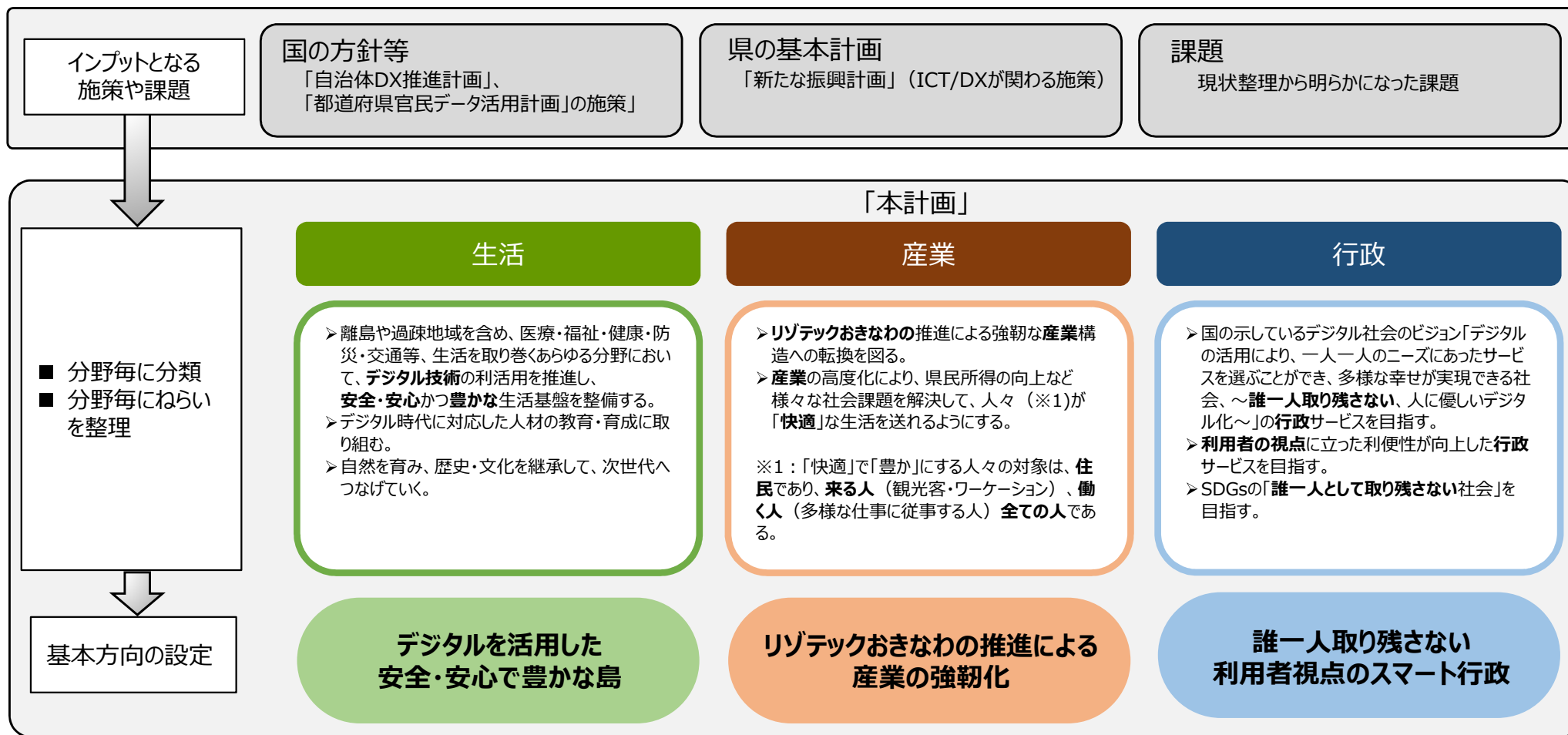


### 第3章 ICT/DX推進の考え方

#### 第2節 施策展開の基本方向

本計画で展開する施策の基本方向は、国の方針等を定めた各計画や県の基本計画である「新たな振興計画」等のICT/DXに関わる施策、その他、現状を基にした課題を3分野に分類し、各々のねらいを定めたうえで、設定する。

生活分野においては「デジタルを活用した安全・安心で豊かな島」、産業分野においては「リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化」、行政分野においては「誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政」、を目指すことを基本方向に掲げて施策展開を進める。



## 第4章 基本施策

### 第1節 施策展開の考え方

各分野の基本方向のもと、基本施策を展開する。また、その後の施策体系を整理する際には、分野間での共通・連携する事項についても考慮することとする。

「生活」の基本方向「デジタルを活用した安全・安心で豊かな島」は、デジタル技術を活用して遅延ロスのない生活基盤を離島や過疎地域も含めた沖縄全土に展開し、生活をする多様な人々がつながりを深めていくことを軸に基本施策を掲げ取組を進めていく。

「産業」の基本方向「リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化」は、デジタル技術を活用して産業の高度化を図り、様々な課題を解決すると共に、企業同士の連携を深め、新たな価値を創出して全ての人を快適で豊かにすることを軸に基本施策を掲げ取組を進めていく。

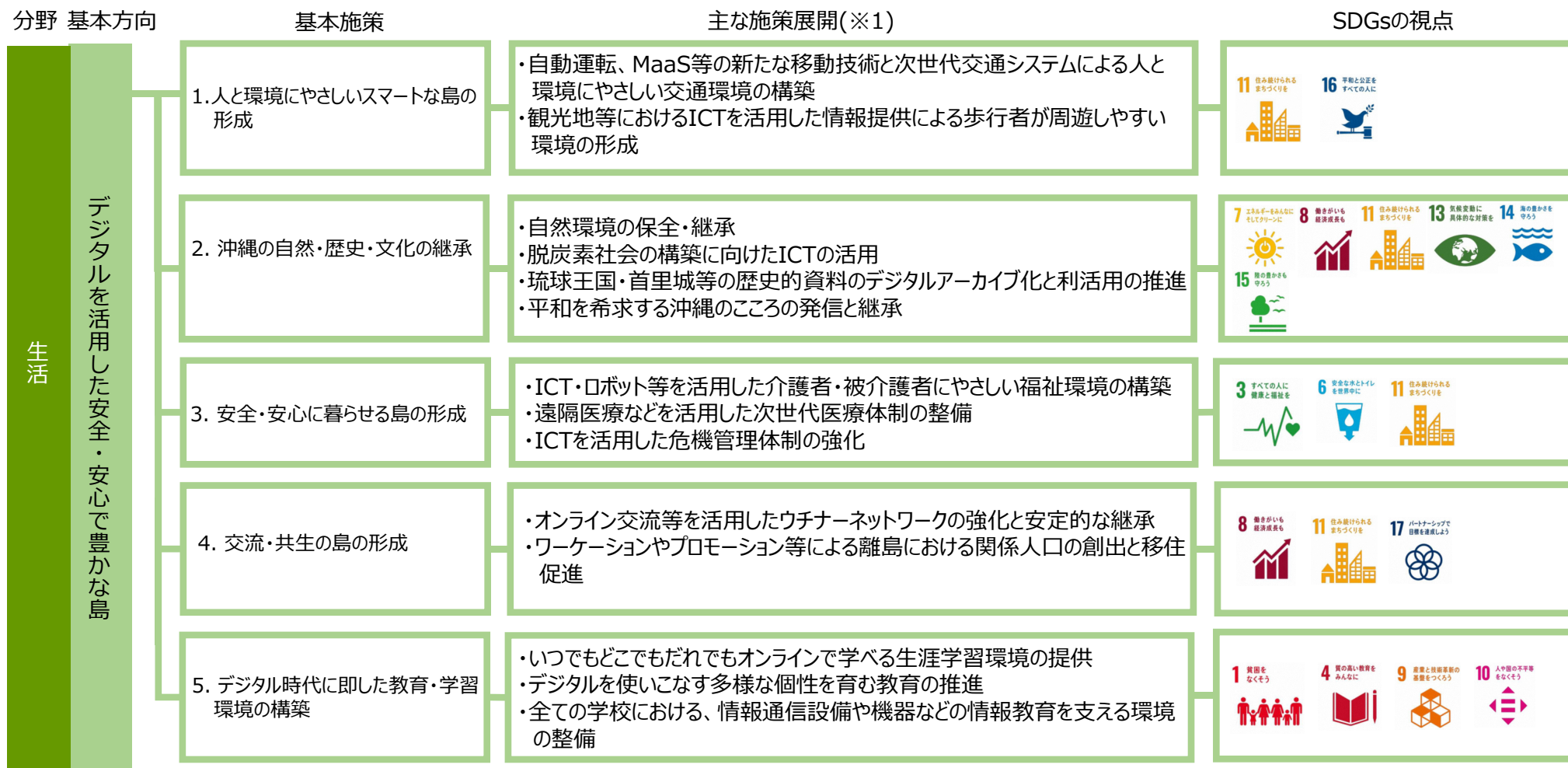
「行政」の基本方向「誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政」は、デジタル技術・データを活用して全ての人に無駄のない便利な行政サービスを提供することを軸に基本施策を掲げ取組を進めていく。

分野	基本方向	基本施策
生活	デジタルを活用した安全・安心で豊かな島	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 人と環境にやさしいスマートな島の形成</li><li>2. 沖縄の自然・歴史・文化の継承</li><li>3. 安全・安心に暮らせる島の形成</li><li>4. 交流・共生の島の形成</li><li>5. デジタル時代に即した教育・学習環境の構築</li></ol>
産業	リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 稼ぐ力強化に向けた全産業の生産性向上</li><li>2. デジタル技術を活用した新たなサービス・価値の創出</li><li>3. 県内情報通信関連産業による産業DXのサポート</li><li>4. 多彩なデジタル人材の育成・確保</li></ol>
行政	誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備</li><li>2. 便利で頼れる行政サービスの提供</li><li>3. 生産的で無駄のない行政プロセスの整備</li><li>4. 豊富で多彩なオープンデータの整備・活用</li><li>5. 信頼されるデジタルガバメントの構築</li></ol>

## 第4章 基本施策

### 第2節 施策体系

各分野の基本方向のもと、基本施策毎の主な施策展開を体系で示す。  
また、各施策を実行することで、SDGsのどのゴールに寄与するか示す。



※1: 主な施策展開にかかる各種の個別施策・取組については、別冊「施策集」として整理し、定期的に再編纂する。

## 第4章 基本施策

分野 基本方向	基本施策	主な施策展開(※1)	SDGsの視点
産業 リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化	1. 稼働力強化に向けた全産業の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家・支援機関等による経営・企画・開発技術の高度化やIT導入による生産性向上等の支援</li> <li>・スマート技術の導入による農林水産業の高度化</li> <li>・テレワークなど柔軟な働き方の促進</li> </ul>	
	2. デジタル技術を活用した新たなサービス・価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用したアイランド・スマートグリッドのシステム確立による電力の安定供給や効率的な電力使用</li> <li>・官民データのオープン化やデータ流通基盤の整備</li> <li>・購買等のデータやICTの活用による観光の高度化、高付加価値化</li> <li>・AR、VRなど先進技術を活用した新たな観光体験の提供</li> <li>・ワーケーション拠点の形成</li> <li>・ECの活用等による販路拡大やプロモート活動の支援</li> <li>・スタートアップ・エコシステムの構築支援</li> </ul>	
	3. 県内情報通信関連産業による産業DXのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見本市等を活用したリゾテックおきなわのブランディングによる全産業の高付加価値化の促進</li> <li>・情報通信関連産業と他産業との連携・共創促進</li> <li>・マッチングイベントや支援機関等による企業間連携の支援・促進</li> </ul>	
	4. 多彩なデジタル人材の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代経営者の育成</li> <li>・高度ICT・DX人材の育成・確保</li> <li>・企業や就業者等のデジタルリテラシーの向上</li> </ul>	

※1: 主な施策展開にかかる各種の個別施策・取組については、別冊「施策集」として整理し、定期的に再編纂する。

## 第4章 基本施策

### 分野 基本方向

### 基本施策

### 主な施策展開(※1)

### SDGsの視点

<div>行政</div> <div>誰一人とり残さない利用者視点のスマート行政</div>	1.誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県における次世代の情報通信基盤の整備と、先端ICT利活用の普及促進</li> <li>・Webページ等のアクセシビリティの確保と向上</li> </ul>	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div>
	2.便利で頼れる行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進</li> <li>・行政手続きオンライン化の推進</li> </ul>	<div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div>
	3.生産的で無駄のない行政プロセスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体情報システムの標準化・共通化の促進</li> <li>・スマート県庁の構築（電子決裁、電子契約等）</li> <li>・AI・RPA導入業務の拡充</li> <li>・多様な働き方に対応した職場環境基盤整備（PCやネットワーク関係）</li> <li>・市町村DXの推進・促進</li> </ul>	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div>
	4.豊富で多彩なデータの整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政データの整備、オープンデータ化</li> <li>・CivicTech推進などによるオープンデータの活用促進</li> </ul>	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div>
	5.信頼されるデジタルガバメントの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の厳格な取り扱いの徹底</li> <li>・研修などによる県職員のセキュリティ力の向上</li> <li>・インシデント対応体制の強化</li> <li>・自治体内ネットワーク構成の適宜見直し</li> </ul>	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div>

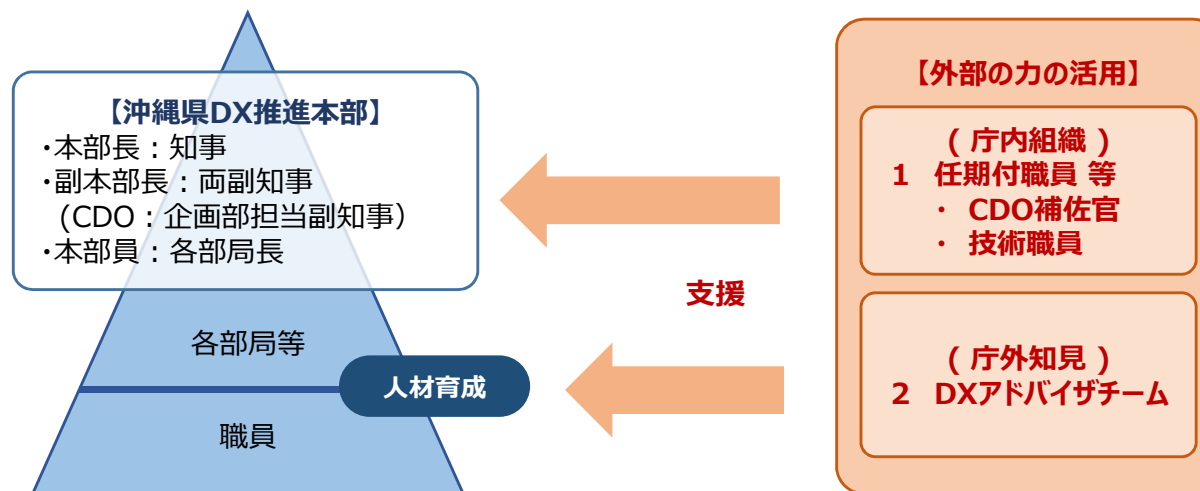
※1: 主な施策展開にかかる各種の個別施策・取組については、別冊「施策集」として整理し、定期的に再編纂する。



## 第5章 計画の推進

### 第1節 推進体制

1. 令和3年度に設置した沖縄県DX推進本部体制のもと推進する。
2. CDO補佐官（予定）、アドバイザー、任期付職員等外部の力を活用するとともに、行政内部でもDX人材の育成を図る。
3. 計画推進のための適切な組織体制のあり方について、期間を通じ検討し、改善を図る。



### 第2節 進捗管理

1. 年度毎の取組状況について、推進体制のもと進捗管理を行い、継続的な改善を図る。
2. 進捗管理については、沖縄振興計画のPDCAと合わせて行うものとし、「PDCAのための業務」の軽減、重複回避を図る。